

コロナ禍での体験と教訓 —— 2020年9月3日の話 ——

保坂 庄司

出入国管理制度の変更と航空路の蒸発

私の家族は出入国管理制度の変更等に振り回されました。

先ず家族帯同でロスアンゼルスに社会人留学生活を送っていた長男のケースです。

イタリア北部等につき、3月中央にはニューヨークで感染爆発が起きていましたが、ロスアンゼルスでも5日後には同様の事態になりかねないと警鐘が鳴らされていました。大学院のクラスもテレワークに切り替わり、身辺整理中に、会社からの緊急帰国指示があり、あわただしく現地を撤収、日本政府の入国制限令施行僅か数時間前の3月25日夕刻に帰国しました。

26日施行の制限令は検疫所長指定のホテルなどで2週間の待機を要請するものでした。息子達は施行前の滑り込みセーフでしたが、感染していないとの保証がないので念の為、ウイークリーマンションを借り自主的に2週間の隔離生活を送りました。幸い授業はL.A.滞在中と同様にリモートで継続することが出来ました。

息子によれば、L.A.と成田とでは空港の緊張度が全く違っていたようです。L.A.空港では防疫ビニール服をまとう人もいるほどで、ディスタンスは皆が自発的に十分とっていたそうです。

それに引き換え成田では、規制施行が数時間後に迫る時に、平時と変わらず、空港係員が入国手続きに並ぶ人々の列を詰めるよう指示・誘導しており、意識の違いに強い懸念を抱いたようです。

当時既に、国内でも「3密回避」は政府・知事や識者等から重ねて発信されていましたが、水際対策の肝腎の現場の認識がお粗末だったとしたら誠に残念なことです。

その後彼は都内の人混みを見て、東京の感染拡大を確実視していました。

次に娘がマレーシアへの渡航目前に、同国のロックダウンが布かれた為、足止めを喰らったケースです。

夫の転勤の後を追い幼児を連れての渡航で、自宅マンションの引き渡しも決まり、出発を翌週に控えての現地制度の突然の変更とあって成す術もなく、行き場を失った娘と孫は已むなく我が家の居候となりました。7月に漸く駐在員家族の入国許可が発令されて渡航しました。

4か月ぶりに我が家にシニア生活の日常が戻りました。孫は来て良し帰って良しの4か月版でした。

なお、マレーシアが要求する「入国3日前のPCR検査証明書」を取得するため、東京でPCR検査を受ける医療機関の選択が厄介でした。タイムリーに適格な証明書発行が可能で、感染者との隔離体制等がしっかりしている検査場所を探していたところ、検査対象が主に航空機乗務員等で健康な人が前提というクリニックが見つかり、安心して検査を受けることが出来ました。

ところでマレーシアではマスク無しの外出は罰金、レストラン・ショップなどでは検温・消毒、QRコードでの個人情報登録などが行われています。

マレーシアは現在人口百万人当たり感染者289人（死者4人）であり、我が国の感染者541人（死者10人）を大きく下回るにも拘らず、マレーシアでは感染対策の徹底を図っています。日本でも見直しが必要でしょう。

経済活動を阻害せずにも、行動変容を促し、又IT活用を推進する等、感染予防対策向上の余地は大きいと思います。

3番目に、各国のロックダウンにより航空便が飛ばなくなり、各地に帰国困難者が発生したケースです。

ペルーに観光旅行の邦人200余名が身動き取れず助けを求める姿がニュースにもなりました。

国内でも残留ネパール人への支援などが報道されましたが、私に関わる日本アルゼンチン協会は5月、日本に足止めされ滞在費負担等に苦しむアルゼンチン人達（スキーインストラクターなど）の救済のため義援金活動を行いました。

デマ情報の拡散

3月から5月にかけて様々なデマ情報やチェーンメールが溢れました。

中でも、日赤医療センターの医師をかたり同センターの医療崩壊を示唆するメールは、いくつかのパターンで大量に拡散されたものでした。

私も尊敬する先輩を含む数人からこのメールを受信し、拡散依頼を受けて親しい友人たちに配信したところ、これはフェイクだとの注意を受けたのです。慌てて調べたところ同センターのホームページに、「このメールはセンターが発信したのではなく、迷惑を受けている」趣旨の院長名コメントが掲載されていました。

内容に役立つ情報などが含まれていたとしても、発信源が他人になりすましているとしたら、フェイクであり、結果的にフェイクに加担したことになる私の取扱いは改めて反省するところです。フェイクを見抜くのは難しいですが、少なくとも発信源の確認には十分な注意が必要だと考えます。

2件目のジョンズホプキンス大学教授の論文についても数種類のパターンが流れており、文章の頭書き等が不自然なもの、BS社のロゴ入り用紙を利用してBS社内組織から販売特約店向け資料と装ったものなどがありました。

BS社版は同社の文書等に馴染みのある私には、文書の形式が整っておらず容易に偽物と断定できました。

なお同大学ホームページで該当する論文を探してみましたが発見できず、又本件の記載内容の正否を確認することは出来ずにおります。

元大阪大学総長平野俊夫教授の論文（講義ノート）は非常に参考になりましたが、当初発信源がやや不透明な印象が有り、周囲に紹介するのを躊躇せざるを得ない場面がありました。阪大とか現職の国立研究開発法人のホームページなどを発信のベースに利用していれば、信頼性が明らかになり、より有意義に活用されただろうと残念に思います。

南米各国の感染拡大状況

南米各国の感染拡大状況ですが、各国各様の社会構造・政治体制等を抱えるアルゼンチン、ブラジル、チリのABCを中心に、コロナ禍の展開を壮大な社会実験中として注視しています。

最新の感染者数統計では2位ブラジル、これにペルー・コロンビア・メキシコが続き、10位アルゼンチン、11位チリとラテンアメリカ諸国が上位の約半数を占めます。早くに感染爆発した南欧のスペイン・イタリアやポルトガル

との交流の多さも影響していると思います。ABC各国のコロナ対策の国別特徴として、ブラジル“緩～い規制”、アルゼンチン“厳格規制”、チリは我が国にも似た“要請方式”、と言われていました。

ブラジルのボルソナロ大統領の政策が無責任だとクローズアップされますが、貧困率が高く救済に限度がある状況下で、まずは国民各人に自己責任での対応を求めた姿だと思われれます。

チリのピネラ大統領は4月にほぼ感染抑え込みに成功、満足な結果に胸を張って緩んだ5月から6月に感染急拡大したため、改めて規制強化を図り目下のところほぼ平静を取り戻しています。しかし人口百万人当たり感染者21580人は世界トップの中東カタル・バーレーン等（出稼ぎ労働者が多い）に次ぐ屈指の水準で、同死者数591人は、ペルー・ベルギー・スペイン・イギリスに次ぐ水準と、中南米の優等生と言われてきた国の最近の実態や感染拡大事情の解明が待たれます。

フェルナンデス大統領のアルゼンチンは7月の規制緩和に対し現在感染急拡大中。但し人口百万人当たりでは、感染者9,450人（死者197人）とブラジル・チリ・米国の水準略2万人（死者略590人）と比べ5割以下に止まっています。今後の展開を注視しています。

食料安全保障

今回のコロナ禍により、医療関係機材、マスクや医療衣服等、更に薬剤の基礎的材料も日米ともに中国依存度が高く、マスクの入荷が滞る等弊害が明るみに出ました。

食料は外貨保有さえ豊富であれば、必要な時に必要量を世界中から買い求めることが出来る、という考え方で、我が国は自由貿易体制のもと効率良く食料を手当てし経済成長を遂げてきました。

しかし自国第一主義やグローバル化の巻き戻しが欧米などで顕著となる中、いざ世界的食料危機の際に機能するかどうか。最新の食料自給率がとうとう37%と低下傾向に歯止めが効かない中、我が国の食料安保は究極のブラックスワン案件かと思えます。

食料供給国群との友好関係を維持すると共に、農業振興・農産物輸出振興と有効な備蓄のレベルアップ等を本格的に再考する好機と考えます。以上